

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月25日
【事業年度】	第42期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 米久株式会社東京支店 （埼玉県春日部市小淵1263番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月
売上高 (百万円)	145,777	166,046	172,613	168,717	136,049
経常利益 (百万円)	4,079	4,103	4,635	4,539	1,999
当期純利益 (百万円)	1,043	2,189	1,001	2,863	1,220
純資産額 (百万円)	36,790	39,805	40,666	37,191	37,756
総資産額 (百万円)	71,053	77,465	83,903	61,371	61,262
1株当たり純資産額 (円)	1,183.60	1,227.30	1,227.52	1,335.32	1,360.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.30	76.18	34.85	100.09	44.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	45.5	42.0	60.3	61.5
自己資本利益率 (%)	3.1	6.3	2.8	7.9	3.3
株価収益率 (倍)	33.69	12.46	28.46	7.66	16.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,567	6,184	3,858	11,499	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,725	4,995	4,459	1,863	4,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	959	1,138	199	12,924	339
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,665	12,986	12,044	12,508	9,770
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	2,490 [3,933]	2,550 [4,010]	2,862 [3,760]	1,714 [1,734]	1,719 [1,781]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年2月期より米久東伯株式会社及び株式会社平田屋、平成22年2月期よりアンゼンフーズ株式会社、平成23年2月期より大洋パーク株式会社及び農事組合法人広島県東部養豚組合を新たに連結の範囲に含めております。一方、平成20年2月期より米久ベンディング株式会社、平成21年2月期より南通富士美食品有限公司、平成22年2月期より如皋米久食品有限公司及びチムニー株式会社並びにヤマキ食品株式会社、平成23年2月期に株式会社吉野屋を連結より除外しております。

なお、平成23年2月期の連結範囲の異動につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に詳細を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月
売上高 (百万円)	111,270	122,821	136,559	131,186	136,334
経常利益 (百万円)	2,221	1,037	1,333	709	920
当期純利益 (百万円)	635	431	167	4,662	686
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	33,168	32,643	32,182	35,724	35,952
総資産額 (百万円)	50,415	54,475	57,970	56,619	53,200
1株当たり純資産額 (円)	1,154.03	1,136.22	1,120.68	1,289.10	1,297.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.09	15.01	5.82	162.93	24.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	59.9	55.5	63.1	67.6
自己資本利益率 (%)	1.9	1.3	0.5	13.7	1.9
株価収益率 (倍)	55.36	63.22	170.45	4.71	28.85
配当性向 (%)	81.5	119.9	309.3	11.0	72.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	819 [454]	808 [408]	806 [403]	831 [509]	842 [518]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年2月	米久畜産販売サービス株式会社を設立し、食肉及び食肉加工品の卸を主体に営業を開始。
昭和45年11月	本社工場を沼津市岡宮に建設。
昭和47年9月	本社工場横に加工工場を建設。
昭和53年7月	社名を米久株式会社に変更。
昭和56年10月	生ハム専用工場を御殿場市印野に建設。
昭和59年8月	米久フーズ株式会社より冷凍食品卸売の営業を譲受。
昭和61年10月	社団法人日本証券業協会、東京地区協会並びに名古屋地区協会に店頭登録。
昭和62年3月	株式会社山静プロイラー（現・米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。プロイラー事業に参入。
平成元年7月	富士工場を新設。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成3年10月	中華人民共和国江蘇省如皋市にて合弁会社如皋米久食品有限公司を設立。
平成4年11月	本社物流センターを建設。
平成4年12月	株式会社セブンフードサービス（現・連結子会社）の全株式を取得し、米飯事業に参入。
平成6年9月	御殿場高原ビール株式会社（現・連結子会社）を合併にて設立・出資。
平成6年9月	静岡工場、本社加工工場を統合し夢工場（本社工場）新設。
平成7年3月	中華人民共和国江蘇省南通市にて独資企業南通富士美食品有限公司を設立。
平成7年7月	YONEKYU U.S.A., Inc.（現・連結子会社）にて米国におけるソーセージの生産を開始。
平成7年8月	名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成8年10月	米久デリカ株式会社（現・連結子会社）が、日本デリカ株式会社の営業の全部を譲り受け、事業を開始。
平成8年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年6月	ビール醸造免許取得。森のビール工場を新設。
平成9年8月	チムニー株式会社の全株式を取得。
平成10年4月	米久デリカ株式会社より4営業店を譲受。
平成11年10月	ヤマキ食品株式会社（現・株式会社セブンフードサービス（現・連結子会社））の全株式を取得。
平成12年4月	研究開発棟を建設。本社機能と統合。
平成14年9月	旧雪印食品株式会社より関東工場（現・輝工場）を譲り受け、米久かがやき株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年11月	アイ・ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成17年2月	チムニー株式会社の株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成18年12月	米久東伯株式会社（現・米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。
平成18年12月	株式会社平田屋（現・連結子会社）の株式を買い増し、全数を取得。
平成20年1月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成20年2月	米久ベンディング株式会社の全保有株式を譲渡。
平成20年4月	第4次中期経営計画を発表。
平成20年12月	チムニー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成21年1月	伊藤ハム株式会社、三菱商事株式会社と包括業務提携契約を締結。
平成21年2月	南通富士美食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年4月	如皋米久食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年6月	アンゼンフーズ株式会社（現・連結子会社）の株式を買い増し、全数を取得。
平成21年12月	チムニー株式会社の全保有株式を譲渡。
平成21年12月	ヤマキ食品株式会社を株式会社セブンフードサービスに統合。
平成22年8月	アイ・ポーク株式会社の株式を買い増し、全数を取得。
平成22年9月	アイ・ポーク株式会社が、既存食肉事業を譲受。
平成22年11月	大洋ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立し、養豚事業に参入。
平成23年2月	米久東伯株式会社とおいしい鶏株式会社が合併し、米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社）に商号を変更。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社グループ、以下同じ。）は、当社、子会社13社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

加工品・食肉事業

- 加工品 ... 当社を中心に、子会社(株)日宏食品、(株)セブンフードサービス、米久デリカ(株)、米久かがやき(株)、アンゼンフーズ(株)及びYONEKYU U.S.A., Inc.にて製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉 ... 当社及び子会社(株)マルフジ、アイ・ポーク(株)、米久おいしい鶏(株)、大洋ポーク(株)、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム(株)が処理加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。

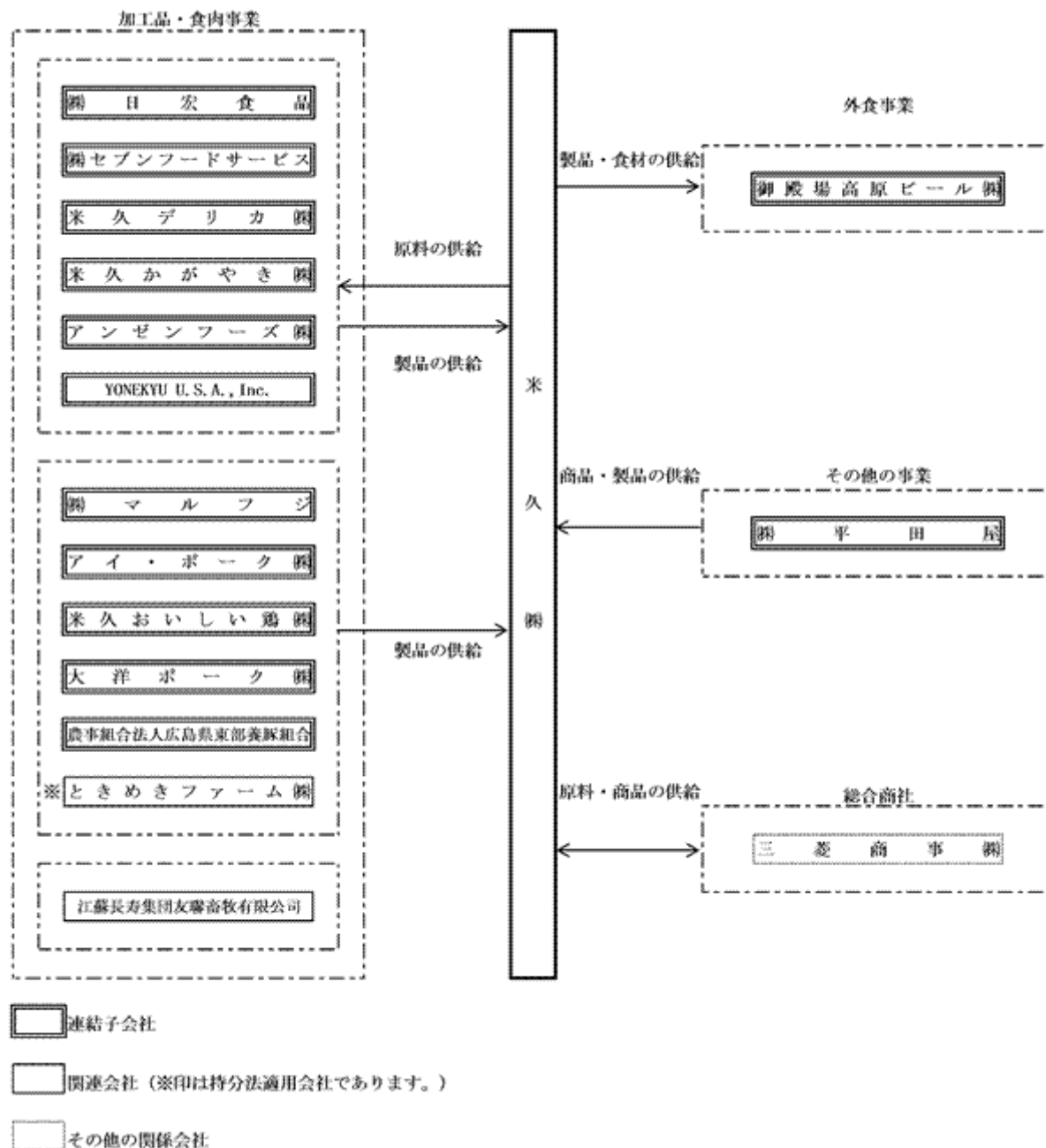
外食事業

- 外食 ... 子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行っております。

その他の事業

- 飲料 ... 当社にてビールの製造・販売をしております。
- 菓子等 ... 子会社(株)平田屋にて菓子等の製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



(注) 関係会社の異動については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)日宏食品	静岡県 焼津市	36	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
(株)セブンフード サービス	静岡県 静岡市 清水区	75	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
米久デリカ(株)	埼玉県 深谷市	75	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
米久かがやき(株) (注)4	埼玉県 春日部市	250	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
アンゼンフーズ(株)	静岡県 沼津市	430	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
YONEKYU U.S.A., Inc. (注)4	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州	百万US\$ 10	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
(株)マルフジ	東京都 港区	100	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
アイ・ポーク(株)	埼玉県 本庄市	155	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
米久おいしい鶏(株)	鳥取県 琴浦町	290	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
大洋ポーク(株)	広島県 尾道市	100	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	有
農事組合法人広島 県東部養豚組合 (注)5	広島県 世羅町	50	加工品・食肉	0.0 [100.0]	無	有	原料・製品の供 給	有
御殿場高原ビール (株)	静岡県 御殿場市	200	外食	82.0 (9.9)	有	有	製品・食材の供 給	無
(株)平田屋	静岡県 三島市	290	その他	100.0	有	有	製品の供給	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ときめきファーム (株)	千葉県 千葉市 若葉区	1,000	加工品・食肉	30.0	有	有	製品の供給	無

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱商事(株) (注)6 (注)7	東京都 千代田区	203,539	総合商社	24.7	有	無	原料・商品の供 給	無

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業分野の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載し、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で記載
しております。

3. 関係内容の資金援助については、貸付金及び債務保証を対象としております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

6. 有価証券報告書を提出しております。

7. 当社は三菱商事(株)より役員の派遣を受けております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業分野の名称	従業員数(人)
加工品・食肉事業	1,486 (1,583)
外食事業	80 (79)
その他の事業	56 (95)
全社(共通)	97 (24)
合計	1,719 (1,781)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
842 (518)	37.5	12.8	5,277,921

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び臨時従業員を除き、受入出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行や株価の低迷、また厳しい雇用情勢や所得の減少を背景とした個人消費の低迷が続くなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、食肉の国内相場の回復の動きや原料調達コストの低下など、一部の指標に改善が見られたものの、消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落が続いたことに加え、世界的な穀物の高騰により飼料価格が上昇するなど、全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化推進」「連結経営の強化」「CSRへの取り組み強化」を引き続き推進いたしました。

具体的には、まず首都圏における営業力を強化すべく昨年9月に埼玉県蕨市に埼玉南支店を開設いたしました。次に食肉事業分野では、同じく9月に豚肉加工販売のアイ・ポーク(株)が群馬県前橋市における既存食肉事業を取得し、事業規模の拡大を図るとともに、当社による同社への出資割合を100%に引き上げました。また、11月には広島県で豚の生産を行う大洋ポーク(株)を設立し、当社グループとして初めて養豚事業に進出いたしました。国産鶏肉関連事業では、米久東伯(株)とおいしい鶏(株)がプロイラーの生産を拡大するとともに、本年2月に両社を合併(米久おいしい鶏(株)に商号変更)し、連結経営体制を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,360億49百万円(前期比19.4%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益が19億17百万円(前期比56.3%減)、経常利益が19億99百万円(前期比56.0%減)、当期純利益が12億200百万円(前期比57.4%減)となりました。

なお、平成21年12月に当社及び当社子会社が保有するチムニー(株)の全株式を譲渡し、同社が連結除外となったため、売上高及び各利益の減少要因となっております。

事業分野ごとの状況は次のとおりであります。

加工品事業分野では、ハム等において、消費者の節約志向に起因した低価格品への需要シフトが続き、お買い得感のある「ショルダーベーコン」「ローストポーク」が増加したものの、「ロースハム」「焼豚」は減少いたしました。これらの結果、ハム等全体の数量は増加いたしました。また、ソーセージでは、主力製品の「あらびきフランク」「御殿場高原シリーズ」及びYONEKYU U.S.A., Inc. 製造の「B o oシリーズ」が引き続き好調に推移したものの、不採算アイテムの整理により、ソーセージ全体の売上高・数量は減少いたしました。一方、デリカテッセンは「トンカツ」「肉だんご」が引き続き増加し、アンゼンフーズ(株)が製造する「春巻」「水餃子」も好調に推移したことから、デリカテッセン全体の売上高・数量は増加いたしました。これらの結果、加工品全体の売上高・数量は微増となりました。

食肉事業分野では、猛暑の影響などにより全畜種において国内相場が上昇し、前年を上回る水準に回復いたしました。まず豚肉は、国産の数量が増加するとともに、輸入品も北米産冷蔵品の回復などにより大幅に増加いたしました。次に牛肉は、和牛の消費が減退したものの、国産の割安感のあるグレード及び輸入品への需要が拡大し増加いたしました。さらに鶏肉も、国産・輸入品ともに大幅に増加いたしました。これらの結果、食肉全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

その他の事業分野では、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)が、消費低迷による来店客数の減少などにより売上高が減少いたしました。また、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋も、コンビニ店舗向け洋菓子の減少などにより、売上高が減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億37百万円減少し、97億70百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は12億66百万円の収入（前期は114億99百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少に伴う収入が法人税等の支払などに伴う支出を上回ったためなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は42億98百万円の支出（前期は18億63百万円の収入）となりました。

これは、養豚事業分野への新規投資などによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、30億31百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3億39百万円の収入（前期は129億24百万円の支出）となりました。

これは、設備投資に伴う長期借入金の増加や配当金の支払などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業分野別の生産実績は次のとおりであります。

事業分野の名称	金額(百万円)	前期比(%)
加工品・食肉事業	49,779	104.0
外食事業	160	101.0
その他の事業	903	92.5
合計	50,843	103.7

- (注) 1. 金額は製造原価であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業分野別の販売実績は次のとおりであります。

事業分野の名称	金額(百万円)	前期比(%)
加工品・食肉事業	132,197	105.5
外食事業	1,763	4.3
その他の事業	2,088	92.3
合計	136,049	80.6

- (注) 1. 事業分野間の取引については相殺消去しております。
 2. 外食事業の前期比が4.3%と大幅に減少しておりますが、これは前連結会年度において保有するチムニー(株)の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度は同社が連結子会社に該当しなくなったためであります。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、第5次中期経営計画の基本戦略に基づき、当面对
処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

営業力の強化

ネット通販を中心とした直販事業を強化するとともに、外食・CVSチャンネルへの取り組みを強化してまいり
ます。

また、今後のさらなる販売数量拡大に向け、営業拠点の全国展開を行ってまいります。

加工品製造拠点の拡充及び最適化

販売数量の拡大に対応すべく加工品製造拠点の拡充を図り、新規投資やM & Aを積極的に推進してまいります。
また、同時に物流効率を意識した製造拠点配置の最適化も進めてまいります。

三社包括業務提携の推進

三菱商事(株)及び伊藤ハム(株)との包括業務提携を引き続き推進し、調達・生産・物流・その他の各分野における
提携効果創出を加速してまいります。

リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害、ならびに頻発している家畜の疫病への対策を強化してまいります。具体的には、この度の
東日本大震災で顕在化した電力不足への設備対応や、島根県、宮崎県、千葉県と昨年から本年にかけて各地で発生
し、今後も懸念される鳥インフルエンザの予防対策として防疫体制の一層の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の市場動向の変化によるリスク

当社グループは、日本国内において、食肉及び食肉加工品を中心に事業を展開しております。そのため、国内の経済状況及び市場動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があり、具体的には以下が考えられます。

- ・景気悪化に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、国内経済全体の規模が縮小し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の少子高齢化により、当社グループの事業領域における市場規模が長期的に縮小することで売上高が減少するとともに、若年労働力の確保が困難になりコストの増大につながる恐れがあります。
- ・当社グループの事業領域に対して、国内外の異業種企業が新たに参入してくることが考えられます。これにより、価格競争が激化して販売単価が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の経済状況の悪化により、不良債権が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉及び食肉加工品の調達・販売におけるリスク

当社グループは、原料用及び販売用の食肉並びに食肉加工品を国内外から調達・加工し、製品・商品の販売を行っていることから、以下のリスクが考えられます。

・家畜の疫病の発生によるリスク

BSEや口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の発生により、日本国内及び主要な供給国からの原料や商品の調達が困難になる事態が考えられます。また風評により消費者の買い控えが発生・拡大した場合、食肉及び食肉加工品の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

・セーフガード（緊急輸入制限措置）発動のリスク

今後、食肉の輸入数量が急激に増加した場合、牛・豚肉のセーフガード発動により調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・市況の変動によるリスク

販売用の食肉はもちろんのこと、ハム・ソーセージ等食肉加工品においても原料として食肉を使用していることから、世界的な需給関係の変化や、飼料価格の高騰等による主原料価格の上昇、また原油・穀物・乳製品等の高騰により製品に使用する副原料・包装資材の価格上昇を引き起こし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、製品・商品の「安全・安心」が事業継続の大前提と捉え、お客様に信頼していただける製品作りに向け品質管理体制に万全を期しておりますが、不測の事態による製品の回収や廃棄が発生することが考えられます。これにより、回収・廃棄コストの発生とともに、ブランド価値が毀損され、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループが仕入れる原料・商品等は、海外から調達する比率が高いことから、常として為替変動のリスクにさらされており、関係各国の通貨に対して円安が進行した場合、調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資のリスク

当社は、事業投資先の経営陣と意見交換を十分に行い、事業計画及び経営実績を注視しております。しかしながら、当社の予測を超えた環境変化等により期待された収益が確保できず損失が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等、不可抗力のリスク

・大規模な災害等に係わるリスク

当社グループの事業拠点において、感染症の拡大や大規模な地震等の災害により、事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。また、事業拠点に大きな被害がなくても社員の人命確保を最優先として活動を停止させた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・海外事業に係わるその他のリスク

当社グループは、米国をはじめ、EU・中国・東南アジア・オセアニア・ブラジルなどにおいて生産活動及び原料・商品の調達などを行っております。これらの活動を推進するなかで、リスクの回避・分散にも十分努めておりますが、予測困難な政治・経済の変動やテロ・戦争の勃発、予期せぬ疫病の蔓延による社会的・経済的混乱などが考えられ、当社グループの予測を超えてそれが顕在化した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本をはじめとした関係各国において、それぞれの国における法令に基づき許認可を受けて事業を展開しておりますが、この観点から以下のリスクが考えられます。

・日本国内の関係法令が改正されるリスク

今後、日本国内における食品衛生法・JAS法・景品表示法・労働法・省エネ法・食品リサイクル法・個人情報保護法・関税制度等が改正された場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

・国外の法令・制度の変更に係わるリスク

当社グループが事業展開をしている関係各国において、法律の改正や規制の強化、関税制度の変更などがなされ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは環境方針に則り、その関連法令を遵守するとともに、資源・エネルギーを有効に活用し環境に配慮した事業活動を行っております。

しかしながら事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を過去に遡及して負う可能性があります。また将来環境に関する規制や社会的な要求がさらに厳しくなり、その対応による費用負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制システムの構築に関するリスク

当社は内部統制推進室を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築を推進しております。しかしながら、そのシステムが有効に機能せず、期末日において重要な欠陥が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理に関するリスク

・個人情報漏洩のリスク

当社グループは、保有する個人情報及び営業上知り得たお客様の情報について「個人情報の取り扱いに関する規程」を定め、その保護・管理に努めております。しかしながらコンピューターシステムに対するハッキング等不測の事態による情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下や社会的信用の失墜とともに、告知・補償等の費用発生懸念もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システム障害に関するリスク

当社の情報システムの運用については、コンピューターウイルスへの感染防止やセキュリティ強化など、障害や損壊が生じないよう厳重な対策を講じていますが、当社の想定を超えたシステムの障害や事故が発生した場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(11) 減損会計適用に関するリスク

当社グループが保有する有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産等について、時価の下落及び収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の連結子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、年金資産の時価や金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

伊藤ハム(株)及び三菱商事(株)との包括業務提携契約

世界的な食料価格の大幅な変動や、安全・安心への消費者意識の急速な高まりなどを背景とした経営環境の変化に対応するため、業務用商品に優位性がある当社と、コンシューマー商品に強みを持つ伊藤ハム(株)、及び飼料用穀物から食肉にいたるまで、グローバルな調達力を有する三菱商事(株)の三社で、平成21年1月30日に包括業務提携契約を締結しております。

当該包括業務提携契約に基づき、以下の事業分野について、今後三社で具体的な取組内容を協議・決定し、それぞれの企業価値向上を目指していきます。

- ・ 調達に関する分野
三菱商事(株)のグローバルな調達力を活用した原料・資材の有利調達の検討
- ・ 生産に関する分野
当社、伊藤ハム(株)両社の強みを活かした生産体制の検討
- ・ 物流に関する分野
当社、伊藤ハム(株)、三菱商事(株)の三社による効率的な物流体制の検討
- ・ その他三社が都度協議の上合意する分野

6【研究開発活動】

当社グループは「感動を創る」という企業スピリットのもと、お客様に心からご満足いただけるクオリティの高い技術・製品の研究開発に努め、経営理念である「食の喜びの創造による豊かなくらしづくり」を実現すべく取り組んでおります。

新製品の研究開発活動は、当社商品開発ユニットを中心に行われ、当連結会計年度の試験研究費は2億21百万円であります。なお、事業分野ごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

ハムでは、新技術を応用した「厚切りロースハムステーキ」を開発し、ロースハム群のラインナップを拡充いたしました。

ソーセージでは、「あらびきフランク」「チョリソー」に続き、米久おいしい鶏(株)の鶏肉原料を一部使用した「ガーリックソーセージ」を開発いたしました。

デリカテッセンでは、大粒タイプで、食感を改良した「黒酢たれ肉だんご」を開発しました。また、「鶏肉つみれ」では、大幅な味の改良をいたしました。

<外食事業>

外食事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

<その他事業>

その他事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

加工品・食肉事業分野では、前連結会計年度に引き続き、第4次中期経営計画の基本戦略に沿って販売数量拡大を推進しました。まず、デリカテッセンは主力製品の好調などにより、売上高・数量が増加しました。ハム等も数量を伸ばしましたが、単価の下落により売上高は微減となりました。また、ソーセージは不採算アイテムの整理により、売上高・数量とも減少しました。しかしながら加工品全体では、売上高・数量とも増加しました。次に、食肉は、豚肉・牛肉・鶏肉の全ての畜種において売上・数量ともに増加しました。畜種別では、まず豚肉は、国産の増加に加え、前期に数量を落とした北米産冷蔵豚肉も回復しました。次に牛肉は、国産の数量が前期並みとなった一方、輸入品が大きく伸びました。最後に鶏肉は、国産も輸入品も大幅に増加しました。これらの結果、食肉他全体の売上高は大きく増加し、加工品を含めた売上高全体は増加しました。なお、平成21年12月にチムニー(株)の全株式を譲渡したことによる売上高の連結除外の影響額は、393億31百万円です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、326億68百万円減少の1,360億49百万円（前期比19.4%減）となりました。

売上総利益

食肉の国内相場が回復したものの、加工品単価の下落などにより、当社の売上総利益率は前期並みとなりました。加工品製造子会社では、主としてハム・ソーセージ製造の米久かがやき(株)と米久デリカ(株)が、主・副原料価格の低下や不採算製品の整理により、売上総利益が拡大。また、デリカテッセン製造のアンゼンフーズ(株)も大幅増益となりました。次に食肉関連子会社では、プロイラー関連事業を行う米久東伯(株)とおいしい鶏(株)も国産鶏肉相場の回復を受け、売上総利益が増加しました。なお、売上総利益におけるチムニー(株)の連結除外に伴う影響額は253億36百万円です。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、241億50百万円減少の192億14百万円（前期比55.7%減）、売上総利益率は前期比11.6ポイント下落の14.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当社において、主として加工品主原料在庫の圧縮により保管料が減少したものの、人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費全体は2.5ポイントの上昇となりましたが、売上高の伸び率を下回ったため、売上高販管費比率は前期比0.1ポイント低下の10.1%となりました。なお、販売費及び一般管理費におけるチムニー(株)の連結除外に伴う影響額は222億70百万円です。

以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、216億81百万円減少の172億96百万円（前期比55.6%減）となり、売上高販管費率は10.4ポイント低下の12.7%となりました。また、営業利益は24億69百万円減少の19億17百万円（前期比56.3%減）となりました。

経常利益

営業外収益が3億32百万円減少、営業外費用は2億60百万円の減少となりました。なお、営業外収益に含まれる持分法による投資利益は、ときめきファーム(株)の増益により1億26百万円の増加となりました。営業外収益における、チムニー(株)の連結除外に伴う影響額は営業外収益が2億59百万円、営業外費用が1億37百万円です。

以上の結果、経常利益は25億40百万円減少の19億99百万円（前期比56.0%減）となりました。

当期純利益

特別利益は、前連結会計年度にチムニー(株)株式の売却益として43億45百万円計上したことなどにより47億81百万円の減少、また特別損失は、固定資産除却損や減損損失の減少などにより4億8百万円の減少となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は69億13百万円減少の19億43百万円（前期比78.1%減）となりました。また、法人税等は43億89百万円減少、少数株主利益はチムニー(株)の連結除外などにより8億80百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は16億43百万円減少の12億20百万円（前期比57.4%減）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少(0.2%減)して612億62百万円となりました。これはたな卸資産の減少などによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少(2.8%減)して235億5百万円となりました。これは未払法人税等の減少などによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ繰越利益剰余金の増加により、5億65百万円増加(1.5%増)して377億56百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から61.5%に増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ24.98円増加して、1,360.30円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	60.3	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.4	39.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

資金需要

当社グループは、加工品・食肉事業において、食肉生産拠点の整備や加工品製造能力の増強など、お客様への商品供給力を高めるとともに、販売力強化のため、積極的な営業拠点の全国展開を推進しております。また併せて、連結業績向上に向けた事業投資等も実施しております。

資金調達

事業活動を支える資金の調達に際して、長期・短期の構成バランスを見ながら低コストかつ安定的な資金の確保を重視しております。また、資金の効率化と金融費用の削減を目的としたグループ内金融も実施しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において16億63百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、加工品事業分野では、当社夢工場をはじめ、米久かがやき㈱、米久デリカ㈱、アンゼンフーズ㈱において生産設備更新等として5億98百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉事業分野では、米久おいしい鶏㈱における鶏肉処理設備や排水処理設備更新等に4億58百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業分野 の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	生物資産 (百万円)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
夢工場 (静岡県沼津市)	加工品・ 食肉事業	食肉加工品 製造設備	690	259	7	251 (2,700)	-	-	18	1,228	55 (155)
富士工場 (静岡県長泉町)	加工品・ 食肉事業	食肉加工品 製造設備	358	209	2	492 (10,493)	-	-	1	1,064	29 (78)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	加工品・ 食肉事業	食肉加工品 製造設備	89	30	1	- (-)	-	-	1	122	8 (38)
森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他の 事業	ビール製 造設備	184	40	0	416 (11,785)	-	-	0	642	4 (5)
沼津ミートセンター (静岡県沼津市) 他3カット工場	加工品・ 食肉事業	食肉加工 設備	158	19	3	301 (1,118)	-	-	0	482	31 (34)
厚木支店 (神奈川県厚木市) 他関東地方以北10 営業所	加工品・ 食肉事業	販売設備	326	0	8	305 (3,837)	-	-	5	647	155 (45)
沼津支店 (静岡県沼津市) 他中部地方6営業 所	加工品・ 食肉事業	販売設備	555	0	5	226 (3,635)	-	112	11	911	171 (54)
大阪支店 (兵庫県伊丹市) 他関西地方以西2 営業店	加工品・ 食肉事業	販売設備	1	-	2	- (-)	-	-	1	5	39 (5)
本社研究開発棟 (静岡県沼津市)	-	研究開発 設備他	770	16	45	80 (2,371)	-	4	2,028	2,945	296 (54)
物流センター (静岡県沼津市他)	加工品・ 食肉事業	配送設備	641	0	2	97 (6,726)	-	-	-	741	25 (6)
ギフトセンター (静岡県沼津市)	加工品・ 食肉事業	販売設備	47	2	2	- (-)	-	-	2	54	13 (19)
エコ・プロジェク トセンター (静岡県富士宮市)	加工品・ 食肉事業	堆肥製造 設備	79	6	0	48 (35,097)	-	-	0	134	2 (-)
大洋パーク㈱ 賃貸不動産 (広島県尾道市)	加工品・ 食肉事業	養豚設備	187	14	0	91 (58,190)	-	-	0	295	- (-)
農事組合法人広島 県東部養豚組合 賃貸不動産 (広島県世羅町)	加工品・ 食肉事業	養豚設備	539	16	0	139 (439,330)	-	-	0	696	- (-)
賃貸不動産 (静岡県御殿場市他)	加工品・ 食肉事業	食肉加工設 備(注)3	84	7	0	289 (2,750)	-	-	-	380	- (-)

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野 の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	生物資産 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)日宏食品	本社工場 (静岡県 焼津市) 他1工場	加工品・ 食肉事業	食肉加工 品製造設 備	77	35	2	9 (1,251)	-	-	0	124	34 (68)
(株)セブン フード サービス	本社工場 (静岡県静岡 市清水区) 他2工場	加工品・ 食肉事業	食肉加工 品製造設 備	300	93	6	302 (7,528)	-	-	1	705	54 (186)
米久デリ カ(株)	本社工場 (埼玉県 深谷市)	加工品・ 食肉事業	食肉加工 品製造設 備	539	208	7	972 (17,828)	-	-	3	1,731	55 (162)
米久かが やき(株)	本社工場 (埼玉県春日 部市)	加工品・ 食肉事業	食肉加工 品製造設 備	747	294	13	2,604 (51,620)	-	-	1	3,662	114 (229)
アンゼン フーズ(株)	本社工場 (静岡県 沼津市) 他1工場	加工品・ 食肉事業	食肉加工 品製造設 備	480	214	8	572 (11,271)	-	11	2	1,290	147 (248)
米久おい しい鶏(株)	本社工場 (鳥取県 琴浦町) 他1工場	加工品・ 食肉事業	養鶏・食 肉加工設 備	1,019	725	6	896 (256)	-	-	6	2,654	168 (141)
アイ・ パーク(株)	本社工場 (群馬県 前橋市) 他1工場	加工品・ 食肉事業	食肉加工 設備	97	24	1	- (-)	-	-	1	124	22 (17)
農事組合 法人広島 県東部養 豚組合	本社農場 (広島県 世羅町)	加工品・ 食肉事業	養豚設備	258	7	-	- (-)	93	-	1	360	- (-)
御殿場高 原ビール (株)	本店 (静岡県御殿 場市)	外食事業	飲食設備	536	12	42	- (-)	-	-	5	597	80 (79)
(株)平田屋	本社工場 (静岡県 三島市)	その他の 事業	菓子製造 設備	209	20	5	186 (3,603)	-	-	3	425	46 (69)

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野 の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	生物資産 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
YONEKYU U.S.A., Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	加工品・ 食肉事業	食肉・加 工品製造 設備	116	123	-	92 (9,178)	-	-	-	332	148 (39)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額に消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 連結会社以外の者に賃貸しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	夢工場 (静岡県沼津市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	33
提出会社	富士工場 (静岡県長泉町)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	25
提出会社	御殿場工場 (静岡県御殿場市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	4
提出会社	森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他の事業	ビール製造機械装 置等	15
米久かがやき(株)	本社工場 (埼玉県春日部市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	54
米久おいしい鶏(株)	本社工場 (鳥取県琴浦町) 他1工場	加工品・食肉事業	食肉加工設備	70

6. 上記のほか、提出会社の営業店・工場等の土地・建物を中心に賃借資産があり、年間賃料は909百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画はありません。また、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株でありま す。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	0	28,809	0	8,634	0	8,377

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	24	168	100	4	8,864	9,196	-
所有株式数 (単元)	-	14,400	562	18,323	4,537	5	19,362	57,189	215,201
所有株式数の 割合(%)	-	24.98	0.98	31.84	7.89	0.01	34.30	100.00	-

(注)1. 自己株式1,099,475株は「個人その他」に2,198単元、「単元未満株式の状況」に475株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が121株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,786	23.55
日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,318	4.58
特定有価証券信託受 託者 ソシエテジェネラル 信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	961	3.34
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	598	2.08
住友信託銀行株式会 社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	400	1.39
日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	290	1.01
株式会社ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	288	1.00
計		13,016	45.18

(注) 上記のほか、自己株式が1,099千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,099,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,495,500	54,991	-
単元未満株式	普通株式 215,201	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	54,991	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	1,099,000	-	1,099,000	3.82
計	-	1,099,000	-	1,099,000	3.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,559	1,796
当期間における取得自己株式	896	531

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	270	172	-	-
保有自己株式数	1,099,475	-	1,100,371	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の連結業績並びに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に
 関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めてお
 ります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
 当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度
 の配当性向は72.6%となりました。

内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図って
 いきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月24日 定時株主総会決議	498	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,426	1,428	1,350	1,065	888
最低(円)	1,082	818	733	751	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	694	671	650	688	694	749
最低(円)	655	601	583	619	667	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		藤井 明	昭和26年 1月27日生	昭和49年 4月 三菱商事(株)入社 平成 8年 1月 同社穀物部米事業チームリーダー 平成14年 3月 米国三菱商事会社 生活産業部門 SVP 平成16年 4月 三菱商事(株)食糧本部戦略企画室長 平成17年 4月 同社執行役員食糧本部長 平成20年 4月 当社顧問 平成20年 5月 代表取締役社長(現任)	平成23年 5月 から 1年	32,500
取締役	専務執行役員 管理本部長	桑田 和男	昭和27年 7月 5日生	昭和51年 4月 三菱商事(株)入社 平成15年12月 Agrex, Inc. Director, CFO 平成19年 5月 当社専務取締役 専務執行役員管理本部長(現任) 平成20年 5月 取締役(現任)	同上	3,500
取締役	専務執行役員 営業本部長	中西 安廣	昭和23年 7月 5日生	昭和42年 4月 協同飼料(株)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和61年 1月 営業第一部長 昭和63年 5月 取締役 平成13年 5月 常務取締役 平成18年 5月 常務執行役員 平成20年 4月 営業本部長(現任) 平成20年 5月 取締役(現任) 平成22年 5月 専務執行役員(現任)	同上	12,500
取締役	常務執行役員 経営企画室長	宮下 功	昭和43年 2月15日生	平成 2年 4月 三菱商事(株)入社 平成14年 8月 フードリンク(株)取締役 平成15年 6月 (株)ジャパンファーム取締役 平成18年 5月 三菱商事(株)食肉事業ユニット 平成19年 4月 当社社長付 平成19年 5月 執行役員 経営企画室長(現任) 平成20年 4月 商品本部長 平成20年 5月 取締役常務執行役員(現任)	同上	3,000
取締役	常務執行役員 生産本部長	福西 毅	昭和35年 7月25日生	昭和58年 4月 当社入社 平成10年 4月 生産本部長兼夢工場長 平成10年 5月 取締役 平成18年 5月 執行役員 平成20年 5月 常務執行役員(現任) 平成21年 3月 生産本部長(現任) 平成22年 5月 取締役(現任)	同上	5,500
取締役		種本 祐子	昭和32年 1月23日生	昭和63年 4月 (株)やまざき(現(株)ヴィノスやまざき)常務取締役 平成15年 4月 (株)ヴィノスやまざき専務取締役 COO(現任) 平成22年 5月 取締役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		百崎 毅	昭和30年12月30日生	昭和54年4月 三菱商事(株)入社 平成4年9月 米国三菱商事会社(ニューヨーク本店) 出向 平成7年10月 三菱商事(株)穀物部 平成13年4月 同社食糧本部付 平成17年2月 同社生活産業グループ監査室 平成18年4月 同社監査部 平成20年5月 当社常勤監査役(現任)	平成20年5月から4年	2,500
監査役		大川 康平	昭和35年9月14日生	昭和62年4月 弁護士登録、梶谷法律事務所入所 平成6年4月 大川・永友法律事務所入所 平成10年5月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現あずさ有限責任監査法人)入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 平成18年6月 あずさ監査法人(現あずさ有限責任監査法人)退所 日本公認会計士協会各委員会委員長等退任 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	平成23年5月から4年	-
監査役		判治 孝之	昭和40年12月24日生	昭和63年4月 三菱商事(株)入社 平成15年5月 三菱商事(株)広報部 報道チームリーダー 平成17年9月 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)商品ユニットゼネラルマネージャー 平成19年4月 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)執行役員 平成22年5月 三菱商事(株)農水産本部 戦略企画室 平成23年4月 三菱商事(株)農水産本部 戦略企画室長(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	同上	-
計						59,500

(注) 1. 取締役 種本祐子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

2. 監査役 百崎毅、大川康平、市東康男、判治孝之の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、市東康男氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

3. 当社は、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	商品本部長	堀内 朗久
執行役員	米久デリカフーズ(株)代表取締役社長	田中 義和
執行役員	商品本部 開発事業部長	川島 一訓
執行役員	R & Dユニット ユニットマネージャー	曾根 正明
執行役員	営業本部 直販事業部長	諸伏 達美
執行役員	営業本部 営業統括部長	市川 博久
執行役員	管理本部副本部長兼CSR室長	土屋 昌樹
執行役員	管理本部副本部長兼財務部長兼IR室長	青柳 敏文
執行役員	米久デリカフーズ(株)取締役専務執行役員	岩間 定樹

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針として、「感動を創る」を企業スピリットとして位置付けつつ、経営理念、経営方針、環境方針、経営行動指針からなる「経営理念体系」を制定しております。ここにおいて「食の安全」を経営の大前提に据えつつ、独創的な発想による商品の企画・開発や良質なサービス・情報の提供を通じてお客様に喜びをお届けするとともに、グループ企業各社との連携強化や経営意思決定の迅速化を図り、企業価値の持続的な向上を目指しております。併せて、適切な情報開示に努め、お客様・株主をはじめとしたステークホルダーの皆様との良好な関係を築いていくことを心がけております。当社は、このような経営を推進する上で、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確化することにより、取締役の職務執行の効率化と迅速化を図っております。また、当社の経営上の重要事項に関する協議の場として経営会議を設置し、取締役による適時・適切な経営判断に資することを目的として毎月2回開催しております。さらに、各部門の事業戦略・政策並びに業務執行状況に関する報告・確認を目的とした経営執行会議を毎月1回開催しております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は6名の取締役及び4名の監査役で構成され、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督を行っております。

また、取締役会に次ぐ決裁・意思決定機関として、常勤取締役、役付執行役員及び常勤監査役で構成される経営会議を開催するとともに、取締役、執行役員及び監査役で構成され、執行役員の業務執行状況の報告を目的とした経営執行会議を開催しております。

当事業年度において、取締役会を13回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。そのほかの重要会議としては、経営会議を22回、経営執行会議を12回開催し、経営上の重要事項の審議及び情報の共有化などを図ってまいりました。また、監査役会は13回開催され、監査役会規程に準拠し、監査状況の報告及び意見交換を実施いたしました。

(取締役及び監査役の責任軽減について)

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

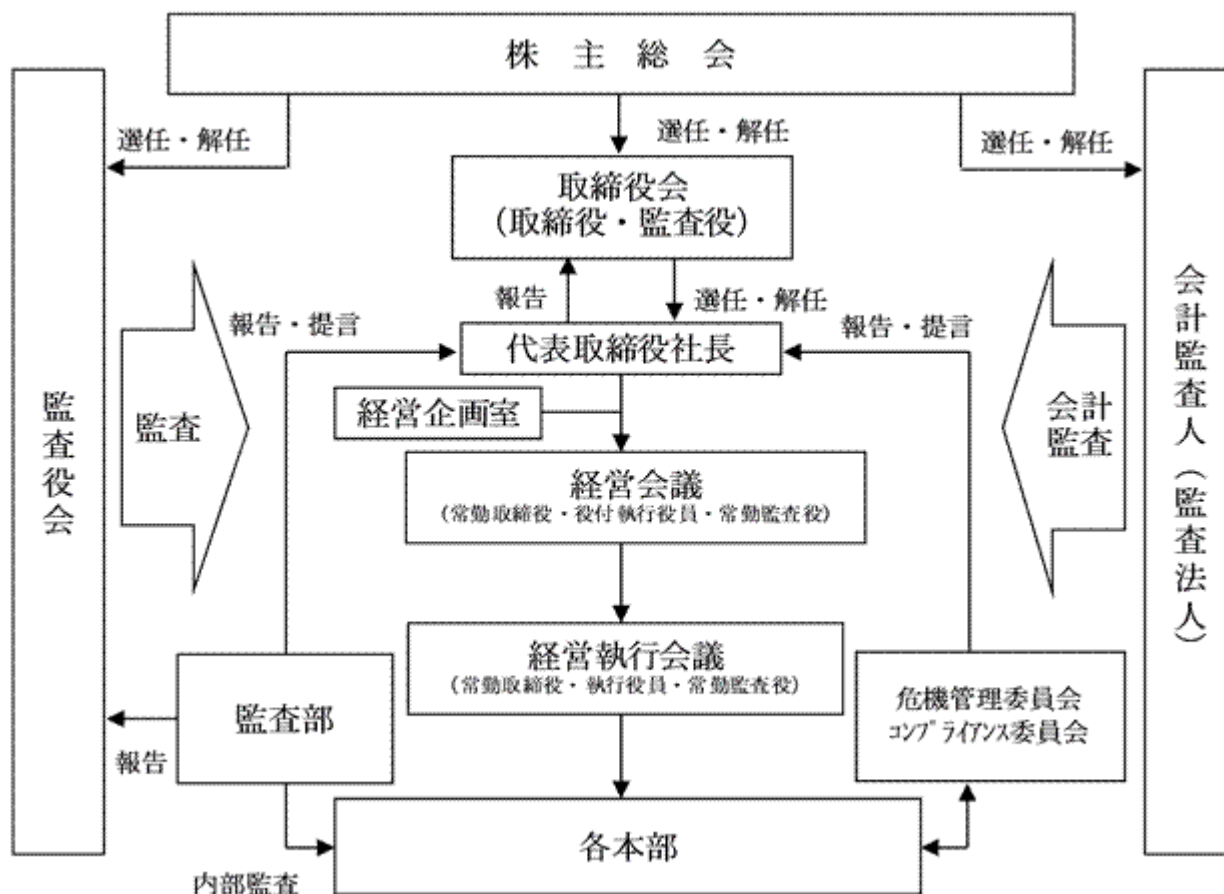
これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・当該社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備状況として、経営理念体系及びコンプライアンス行動基準を策定しております。また、公益通報者の保護も含めた内部通報制度としてホットライン制度を設けております。これらの理念・基準・制度について、当社のCSR室が中心となって取締役・全従業員への周知徹底を図るとともに、概要を記載した小冊子及び携帯カードを作成し、全員に配布しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、迅速かつ柔軟な経営の推進を目的とした執行役員制度を導入しております。また、取締役による経営上の重要事項に関する協議を通じて、取締役の適切な判断・決定に資することを目的とした経営会議及び執行役員の職務執行状況の報告・確認を目的とした経営執行会議をそれぞれ設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社は当社へ重要事項に関する協議・報告を行うとともに、当社の内部監査部門である監査室が、当社に加え、グループ各社についても内部監査を実施いたしました。

なお、提出日現在において、監査室は監査部に名称変更するとともにスタッフを増員し体制を強化しました。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。具体的には、リスク管理に関する規程及びマニュアルに基づいて危機管理委員会・コンプライアンス委員会が対応するとともに、内部通報制度としてホットライン制度の運用も行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役4名（常勤1名、非常勤3名）で構成されており、全監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査室（スタッフ6名）を設置し、年間監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているか監査しております。当社監査役は、監査室により作成された監査報告書をもとに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅野裕史氏及び鳴原泰貴氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士3名、その他11名であります。当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。

当社の社外取締役である種本祐子氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役である種本祐子氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

当社の常勤社外監査役である百崎毅氏は、当社の筆頭株主である三菱商事(株)より当社に出向しております。同社とは原料仕入等の取引を行っておりますが、百崎毅氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、木下克己氏は、三菱商事(株)の生活産業グループCEOオフィス内部統制・監査ユニット ユニットマネージャーですが、同社と当社の取引において、木下克己氏個人は、直接利害関係を有しておりません。また、大川康平氏、市東康男氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である市東康男氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

なお、提出日現在において、社外監査役である判治孝之氏は三菱商事(株)の農水産本部戦略企画室長ですが、同社と当社の取引において、判治孝之氏個人は、直接利害関係を有しておりません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95	64	-	20	10	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	25	24	-	-	1	5

(注) 1. 報酬等の額が1億円以上である役員は該当がありませんので、役員ごとの報酬等の記載は省略しております。

2. 上記支給額のほか、平成22年5月25日開催の第41回定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、退職役員に72百万円を支払っております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は役員報酬規程等に定められており、株主総会の決議による報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で承認決定され、監査役の報酬は監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,645百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)あみやき亭	4,400	1,232	取引関係の維持・強化
スルガ銀行(株)	112,000	91	同上
(株)いなげや	71,453	63	同上
イオン(株)	61,173	63	同上
イズミヤ(株)	78,044	29	同上
(株)アークス	20,034	26	同上
(株)木曽路	13,121	23	同上
(株)ドミー	33,000	18	同上
(株)ライフコーポレーション	11,295	14	同上
(株)マルエツ	41,408	13	同上

(注) (株)いなげや以下8銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる事項

- 1．当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。
- 2．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うべく、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	9	46	7
連結子会社	29	6	-	-
計	75	15	46	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係る助言・指導業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,621	2 9,887
受取手形及び売掛金	3 14,497	14,160
商品及び製品	3,512	4,307
仕掛品	374	823
原材料及び貯蔵品	3,786	2,169
繰延税金資産	502	435
その他	699	1,826
貸倒引当金	98	62
流動資産合計	35,896	33,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,328	23,925
減価償却累計額	13,853	14,874
建物及び構築物(純額)	8,474	9,050
機械装置及び運搬具	8,916	9,938
減価償却累計額	6,758	7,503
機械装置及び運搬具(純額)	2,158	2,435
工具、器具及び備品	1,342	1,430
減価償却累計額	1,139	1,249
工具、器具及び備品(純額)	202	181
土地	8,369	8,480
リース資産	147	147
減価償却累計額	9	19
リース資産(純額)	138	128
建設仮勘定	5	66
その他	-	196
減価償却累計額	-	80
その他(純額)	-	115
有形固定資産合計	19,348	20,457
無形固定資産		
のれん	497	1,360
その他	1,447	1,214
無形固定資産合計	1,945	2,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,095	1, 2 2,131
長期貸付金	481	931
賃貸不動産	454	555
減価償却累計額	164	174
賃貸不動産(純額)	289	380
敷金及び保証金	762	-
繰延税金資産	96	93
その他	1 514	1 1,203
貸倒引当金	60	58
投資その他の資産合計	4,179	4,681
固定資産合計	25,474	27,713
資産合計	61,371	61,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,449	2 15,031
短期借入金	610	1,078
未払金	1,434	1,568
未払法人税等	2,481	457
未払消費税等	668	109
賞与引当金	525	574
その他	1,732	1,685
流動負債合計	21,902	20,504
固定負債		
長期借入金	160	990
繰延税金負債	912	1,034
退職給付引当金	698	561
役員退職慰労引当金	204	100
債務保証損失引当金	67	67
その他	234	247
固定負債合計	2,277	3,001
負債合計	24,179	23,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	20,394	21,116
自己株式	955	956
株主資本合計	36,449	37,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	750
繰延ヘッジ損益	11	17
為替換算調整勘定	136	208
評価・換算差額等合計	555	524
少数株主持分	186	62
純資産合計	37,191	37,756
負債純資産合計	61,371	61,262

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	168,717	136,049
売上原価	¹ 125,352	¹ 116,834
売上総利益	43,365	19,214
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 38,978	^{2, 3} 17,296
営業利益	4,387	1,917
営業外収益		
受取利息	45	8
受取配当金	27	26
賃貸不動産収入	82	72
商標使用料	-	32
その他	461	143
営業外収益合計	617	284
営業外費用		
支払利息	147	32
持分法による投資損失	116	-
賃貸不動産費用	51	50
為替差損	15	34
その他	133	86
営業外費用合計	464	203
経常利益	4,539	1,999
特別利益		
投資有価証券売却益	-	106
貸倒引当金戻入額	-	34
補助金収入	-	15
関係会社株式売却益	4,345	-
受取補償金	92	-
その他	⁴ 499	-
特別利益合計	4,937	156
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 265	⁵ 55
減損損失	⁶ 137	⁶ 33
関係会社出資金評価損	111	29
関係会社株式売却損	-	24
その他	⁷ 104	⁷ 69
特別損失合計	620	212
税金等調整前当期純利益	8,857	1,943
法人税、住民税及び事業税	3,802	612
法人税等調整額	1,304	104
法人税等合計	5,106	717
少数株主利益	886	5
当期純利益	2,863	1,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
前期末残高	8,377	8,375
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	8,375	8,375
利益剰余金		
前期末残高	18,047	20,394
当期変動額		
剰余金の配当	516	498
当期純利益	2,863	1,220
当期変動額合計	2,346	721
当期末残高	20,394	21,116
自己株式		
前期末残高	99	955
当期変動額		
自己株式の取得	867	1
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	855	1
当期末残高	955	956
株主資本合計		
前期末残高	34,960	36,449
当期変動額		
剰余金の配当	516	498
当期純利益	2,863	1,220
自己株式の取得	867	1
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	1,489	720
当期末残高	36,449	37,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	431	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	46
当期変動額合計	271	46
当期末残高	703	750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	11	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	150	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	71
当期変動額合計	13	71
当期末残高	136	208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	290	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	30
当期変動額合計	264	30
当期末残高	555	524
少数株主持分		
前期末残高	5,415	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	123
当期変動額合計	5,229	123
当期末残高	186	62
純資産合計		
前期末残高	40,666	37,191
当期変動額		
剰余金の配当	516	498
当期純利益	2,863	1,220
自己株式の取得	867	1
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,964	154
当期変動額合計	3,474	565
当期末残高	37,191	37,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,857	1,943
減価償却費	3,956	1,995
減損損失	137	33
のれん償却額	62	73
貸倒引当金の増減額（ は減少）	351	38
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	903	-
受取利息及び受取配当金	72	35
支払利息	147	32
持分法による投資損益（ は益）	116	10
有形及び無形固定資産除却損	253	55
関係会社株式売却損益（ は益）	4,345	24
関係会社出資金評価損	111	29
売上債権の増減額（ は増加）	1,166	321
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,872	875
仕入債務の増減額（ は減少）	1,805	626
未払消費税等の増減額（ は減少）	548	596
その他	612	404
小計	13,364	4,925
利息及び配当金の受取額	74	35
補助金の受取額	-	15
補償金の受取額	92	-
利息の支払額	144	31
法人税等の支払額	1,886	3,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,499	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,934	1,439
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	14
投資有価証券の取得による支出	28	59
投資有価証券の売却による収入	227	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,355	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	164	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	104
事業譲受による支出	-	2,453
貸付けによる支出	380	450
貸付金の回収による収入	915	0
敷金及び保証金の差入による支出	937	-
敷金及び保証金の回収による収入	250	-
その他	468	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,863	4,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,187	-
長期借入れによる収入	200	1,524
長期借入金の返済による支出	1,907	685
自己株式の取得による支出	856	-
配当金の支払額	516	498
少数株主への配当金の支払額	100	-
割賦債務の返済による支出	1,542	-
その他	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,924	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	464	2,737
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	12,508
現金及び現金同等物の期末残高	12,508	9,770

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>会社名 ㈱日宏食品</p> <p> ㈱セブンフードサービス</p> <p> 米久デリカ㈱</p> <p> 米久かがやき㈱</p> <p> アンゼンフーズ㈱</p> <p> YONEKYU U.S.A., Inc.</p> <p> ㈱マルフジ</p> <p> おいしい鶏㈱</p> <p> アイ・ポーク㈱</p> <p> 米久東伯㈱</p> <p> 御殿場高原ビール㈱</p> <p> ㈱吉野屋</p> <p> ㈱平田屋</p> <p>如皋米久食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>アンゼンフーズ㈱は、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ヤマキ食品㈱は、当連結会計年度において㈱セブンフードサービスに事業譲渡後に解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>チムニー㈱は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>なし</p> <p>(異動の理由)</p> <p>江蘇長寿集団富士寿農園有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により非連結子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>会社名 ㈱日宏食品</p> <p> ㈱セブンフードサービス</p> <p> 米久デリカ㈱</p> <p> 米久かがやき㈱</p> <p> アンゼンフーズ㈱</p> <p> YONEKYU U.S.A., Inc.</p> <p> ㈱マルフジ</p> <p> アイ・ポーク㈱</p> <p> 米久おいしい鶏㈱</p> <p> 大洋ポーク㈱</p> <p> 農事組合法人広島県東部養豚組合</p> <p> 御殿場高原ビール㈱</p> <p> ㈱平田屋</p> <p>大洋ポーク㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>農事組合法人広島県東部養豚組合は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた大洋ポーク㈱との間において実質的な支配関係が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>おいしい鶏㈱は、当連結会計年度において米久おいしい鶏㈱(米久東伯㈱より商号変更)と合併したため、上記会社名から除外しております。</p> <p>㈱吉野屋は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株) CP-Yonekyu Co., Ltd. は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) のれん相当額の償却 のれん相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株)は、当連結会計年度において、保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	会社名	決算日	大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日																
会社名	決算日																
大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>八 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品・原材料 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>八 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び一部の子会社の商品・原材料の評価方法について、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼働し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 その他(機械装置及び運搬具) 2～14年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ その他の無形固定資産</p> <p>在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 賃貸不動産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年 その他(機械装置及び運搬具) 2～14年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ロ その他の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 賃貸不動産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務 ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、5,434百万円、374百万円、6,732百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末33百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の取得による支出(前連結会計年度 16百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」として区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末775百万円)につきましては、総資産の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました商標使用料(前連結会計年度31百万円)につきましては、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より「商標使用料」として区分別掲しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度72百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度55百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度1百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table>	投資有価証券	505百万円	その他(出資金)	184	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	投資有価証券	460百万円	その他(出資金)	155				
投資有価証券	505百万円												
その他(出資金)	184												
投資有価証券	460百万円												
その他(出資金)	155												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金235百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金195百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	17百万円											
受取手形	17百万円												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円	その他(2件)	204	計	3,465	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,041百万円	その他(2件)	248	計	3,289
(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円												
その他(2件)	204												
計	3,465												
(有)キロサ肉畜生産センター	3,041百万円												
その他(2件)	248												
計	3,289												
<p>5 当社及び連結子会社(2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,300</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,450百万円	借入実行残高	150	差引額	16,300	<p>5 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,850百万円	借入実行残高	150	差引額	16,700
当座貸越極度額	16,450百万円												
借入実行残高	150												
差引額	16,300												
当座貸越極度額	16,850百万円												
借入実行残高	150												
差引額	16,700												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																										
<p>1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">146百万円</p>	<p>1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33百万円</p>																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,959百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(5) 保管料・運賃</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>(6) 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>(7) のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	13,959百万円	(2) 賞与引当金繰入額	421	(3) 退職給付費用	314	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	16	(5) 保管料・運賃	4,893	(6) 地代家賃	4,642	(7) のれん償却額	62	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,872百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>(5) 保管料・運賃</td> <td style="text-align: right;">4,314</td> </tr> <tr> <td>(6) のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	4,872百万円	(2) 賞与引当金繰入額	405	(3) 退職給付費用	231	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	38	(5) 保管料・運賃	4,314	(6) のれん償却額	73
(1) 従業員給料・賞与	13,959百万円																										
(2) 賞与引当金繰入額	421																										
(3) 退職給付費用	314																										
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	16																										
(5) 保管料・運賃	4,893																										
(6) 地代家賃	4,642																										
(7) のれん償却額	62																										
(1) 従業員給料・賞与	4,872百万円																										
(2) 賞与引当金繰入額	405																										
(3) 退職給付費用	231																										
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	38																										
(5) 保管料・運賃	4,314																										
(6) のれん償却額	73																										
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">193百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">221百万円</p>																										
<p>4 特別利益の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業補助金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table>	事業補助金	269百万円	貸倒引当金戻入益	93	投資有価証券売却益	71	退職給付制度終了益	64	計	499																	
事業補助金	269百万円																										
貸倒引当金戻入益	93																										
投資有価証券売却益	71																										
退職給付制度終了益	64																										
計	499																										
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> </table>	建物及び構築物	165百万円	解体撤去費用	59	工具、器具及び備品	21	機械装置及び運搬具	18	その他	0	計	265	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	13	解体撤去費用	13	その他	6	計	55				
建物及び構築物	165百万円																										
解体撤去費用	59																										
工具、器具及び備品	21																										
機械装置及び運搬具	18																										
その他	0																										
計	265																										
建物及び構築物	22百万円																										
機械装置及び運搬具	13																										
解体撤去費用	13																										
その他	6																										
計	55																										

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																					
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>北海道札幌市他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県沼津市他</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、店舗については閉店の決定等により、事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（137百万円、うち建物・構築物68百万円、土地26百万円、その他41百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却予定額により、事業用資産については零円で、遊休資産のうち土地については実勢価格で、その他については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	北海道札幌市他	建物他	事業用資産	静岡県沼津市他	機械及び装置他	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県静岡市他</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円、うち土地16百万円、建物・構築物7百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他4百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格で、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	事業用資産	静岡県静岡市他	機械及び装置他
用途	場所	種類																				
店舗	北海道札幌市他	建物他																				
事業用資産	静岡県沼津市他	機械及び装置他																				
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他																				
用途	場所	種類																				
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他																				
事業用資産	静岡県静岡市他	機械及び装置他																				
<p>7 特別損失の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	固定資産売却損	32百万円	リース解約損	30	事業整理損失	21	投資有価証券売却損	19	計	104	<p>7 特別損失の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	商品廃棄損	20百万円	事業整理損失	18	役員退職慰労金	16	投資有価証券評価損	13	計	69	
固定資産売却損	32百万円																					
リース解約損	30																					
事業整理損失	21																					
投資有価証券売却損	19																					
計	104																					
商品廃棄損	20百万円																					
事業整理損失	18																					
役員退職慰労金	16																					
投資有価証券評価損	13																					
計	69																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	-	-	28,809
合計	28,809	-	-	28,809
自己株式				
普通株式	92	1,016	11	1,097
合計	92	1,016	11	1,097

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,016千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株、新規連結子会社の所有する当社株式による増加11千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、連結子会社所有の当社株式売却による減少11千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,809	-	-	28,809
合計	28,809	-	-	28,809
自己株式				
普通株式	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	18	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,621百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,508</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,621百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	113	現金及び現金同等物	12,508	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,770</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,887百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	116	現金及び現金同等物	9,770								
現金及び預金勘定	12,621百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	113																				
現金及び現金同等物	12,508																				
現金及び預金勘定	9,887百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	116																				
現金及び現金同等物	9,770																				
<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアンゼンフーズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の取得による支出(：収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	流動資産	1,125百万円	固定資産	3,310	のれん	300	流動負債	1,609	固定負債	3,049	支配獲得前の既取得持分	5	当該会社の株式の取得価額	72	当該会社の現金及び現金同等物	134	差引：当該会社の取得による支出(：収入)	62			
流動資産	1,125百万円																				
固定資産	3,310																				
のれん	300																				
流動負債	1,609																				
固定負債	3,049																				
支配獲得前の既取得持分	5																				
当該会社の株式の取得価額	72																				
当該会社の現金及び現金同等物	134																				
差引：当該会社の取得による支出(：収入)	62																				
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりチムニー(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,978</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,734</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,672</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,355</td> </tr> </table>	流動資産	8,004百万円	固定資産	14,990	流動負債	7,978	固定負債	3,734	少数株主持分	5,952	その他	1	株式売却益	4,345	当該会社の株式の売却価額	9,672	当該会社の現金及び現金同等物	5,317	差引：当該会社の売却による収入	4,355	
流動資産	8,004百万円																				
固定資産	14,990																				
流動負債	7,978																				
固定負債	3,734																				
少数株主持分	5,952																				
その他	1																				
株式売却益	4,345																				
当該会社の株式の売却価額	9,672																				
当該会社の現金及び現金同等物	5,317																				
差引：当該会社の売却による収入	4,355																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>4. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により如皋米久食品有限公司を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社出資金の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社の出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社の売却による収入（：支出）</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table>	流動資産	168百万円	固定資産	270	流動負債	222	為替換算調整勘定	27	少数株主持分	35	事業整理損失引当金	208	<hr/>		当該会社の出資金の売却価額	0	当該会社の現金及び現金同等物	164	<hr/>		差引：当該会社の売却による収入（：支出）	164	<p>5. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>大洋興産(株)及び同社子会社からの事業の譲受けに伴う事業譲受け時の資産の内訳並びにへの対価及び譲受けに伴う支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> </table>	流動資産	500百万円	固定資産	1,064	のれん	888	<hr/>		差引：事業譲受による支出	2,453
流動資産	168百万円																																
固定資産	270																																
流動負債	222																																
為替換算調整勘定	27																																
少数株主持分	35																																
事業整理損失引当金	208																																
<hr/>																																	
当該会社の出資金の売却価額	0																																
当該会社の現金及び現金同等物	164																																
<hr/>																																	
差引：当該会社の売却による収入（：支出）	164																																
流動資産	500百万円																																
固定資産	1,064																																
のれん	888																																
<hr/>																																	
差引：事業譲受による支出	2,453																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業店建物(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,911</td> <td style="text-align: center;">1,326</td> <td style="text-align: center;">585</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,283</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 316百万円 1年超 436 合計 752</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 994百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4 減価償却費相当額 938 支払利息相当額 51 減損損失 5</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	48	26	22	機械装置及び運搬具	1,911	1,326	585	工具、器具及び備品	312	195	116	その他	10	6	4	合計	2,283	1,554	728	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業店建物(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">777</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> <td style="text-align: center;">997</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 215百万円 1年超 245 合計 461</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 330百万円 減価償却費相当額 306 支払利息相当額 17</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	48	29	19	機械装置及び運搬具	1,135	777	357	工具、器具及び備品	244	185	59	その他	6	4	2	合計	1,435	997	438
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	48	26	22																																														
機械装置及び運搬具	1,911	1,326	585																																														
工具、器具及び備品	312	195	116																																														
その他	10	6	4																																														
合計	2,283	1,554	728																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	48	29	19																																														
機械装置及び運搬具	1,135	777	357																																														
工具、器具及び備品	244	185	59																																														
その他	6	4	2																																														
合計	1,435	997	438																																														

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不要なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	1年内	43百万円	1年超	104	合計	148	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不要なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	98	合計	148
1年内	43百万円												
1年超	104												
合計	148												
1年内	50百万円												
1年超	98												
合計	148												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に運転資金を、また長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,887	9,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,160	14,160	-
(3) 投資有価証券	1,619	1,619	-
(4) 長期貸付金	931	931	-
資産計	26,599	26,599	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,031	15,031	-
(2) 短期借入金	609	609	-
(3) 未払金	1,568	1,568	-
(4) 長期借入金	1,459	1,461	2
負債計	18,668	18,671	2
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(28)	(28)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,160	-	-	-
合計	24,048	-	-	-

金銭債権のうち、期間の定めのない長期貸付金931百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	228	1,430	1,202
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	228	1,430	1,202
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	134	107	26
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	134	107	26
合計	362	1,538	1,175

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
227	71	19

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	52

(注) 当連結会計年度において0百万円減損処理しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,499	239	1,260
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499	239	1,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	128	8
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119	128	8
	合計	1,619	367	1,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	114	106	1
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114	106	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,281	-	28
	合計		1,281	-	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)(百万円)
退職給付債務	2,213	2,312
年金資産(退職給付信託を含む)	1,077	1,400
小計(+)	1,135	911
未認識数理計算上の差異	176	122
未認識過去勤務債務	260	227
合計(+ +)	698	561
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	698	561

前連結会計年度
(平成22年2月28日)

当連結会計年度
(平成23年2月28日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

退職給付債務の減少	198
未認識数理計算上の差異	125
未認識過去勤務債務	7
退職給付引当金の減少	64

また、確定拠出年金制度への資産移換額は440百万円であり、当連結会計年度に一括して移換しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)
勤務費用 (注) 1	247	268
利息費用	36	36
期待運用収益	4	27
数理計算上の差異の費用処理額	90	36
過去勤務債務の費用処理額	33	33
退職給付費用 (+ + + +)	402	346
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	64	-
その他 (注) 3	39	40
計 (+ +)	377	387

前連結会計年度
(平成22年2月28日)

当連結会計年度
(平成23年2月28日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
2. 当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として64百万円計上されております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

- (注) 1. 同左
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率 (%)	2.0	同左
期待運用収益率 (%)	0.8	3.3
過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー(株)におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	90,200株
権利確定	-
権利行使	-
失効	90,200株
未行使残	-

(注) 付与対象者全員の権利放棄により、平成21年12月に全部消滅しております。

単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>未実現損失</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	202百万円	未払事業税	201	繰越欠損金	46	その他	106	小計	556	評価性引当額	39	計	516	繰延税金負債(流動)		その他	13百万円	計	13	合計	502	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	315百万円	繰越欠損金	304	減損損失	153	役員退職慰労引当金	74	その他	157	小計	1,004	評価性引当額	588	計	416	繰延税金負債(固定)		未実現損失	579百万円	その他有価証券評価差額金	466	圧縮積立金	140	その他	45	計	1,232	合計	816	繰延税金資産(負債)の純額	313	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>未実現損失</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	216百万円	繰越欠損金	171	その他	118	小計	507	評価性引当額	5	計	502	繰延税金負債(流動)		その他	75百万円	計	75	合計	427	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	498百万円	退職給付引当金	255	減損損失	114	その他	267	小計	1,135	評価性引当額	782	計	353	繰延税金負債(固定)		未実現損失	565百万円	その他有価証券評価差額金	497	圧縮積立金	188	その他	43	計	1,294	合計	940	繰延税金資産(負債)の純額	513
繰延税金資産(流動)																																																																																																																	
賞与引当金	202百万円																																																																																																																
未払事業税	201																																																																																																																
繰越欠損金	46																																																																																																																
その他	106																																																																																																																
小計	556																																																																																																																
評価性引当額	39																																																																																																																
計	516																																																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																																																	
その他	13百万円																																																																																																																
計	13																																																																																																																
合計	502																																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																																	
退職給付引当金	315百万円																																																																																																																
繰越欠損金	304																																																																																																																
減損損失	153																																																																																																																
役員退職慰労引当金	74																																																																																																																
その他	157																																																																																																																
小計	1,004																																																																																																																
評価性引当額	588																																																																																																																
計	416																																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																																	
未実現損失	579百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	466																																																																																																																
圧縮積立金	140																																																																																																																
その他	45																																																																																																																
計	1,232																																																																																																																
合計	816																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	313																																																																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																																																																	
賞与引当金	216百万円																																																																																																																
繰越欠損金	171																																																																																																																
その他	118																																																																																																																
小計	507																																																																																																																
評価性引当額	5																																																																																																																
計	502																																																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																																																	
その他	75百万円																																																																																																																
計	75																																																																																																																
合計	427																																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																																	
繰越欠損金	498百万円																																																																																																																
退職給付引当金	255																																																																																																																
減損損失	114																																																																																																																
その他	267																																																																																																																
小計	1,135																																																																																																																
評価性引当額	782																																																																																																																
計	353																																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																																	
未実現損失	565百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	497																																																																																																																
圧縮積立金	188																																																																																																																
その他	43																																																																																																																
計	1,294																																																																																																																
合計	940																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	513																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">20.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.6	関係会社株式売却益	20.5	評価性引当額	4.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	1.9	のれん償却額	1.5	評価性引当額	5.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																
住民税均等割等	1.6																																																																																																																
関係会社株式売却益	20.5																																																																																																																
評価性引当額	4.8																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7																																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																
住民税均等割等	1.9																																																																																																																
のれん償却額	1.5																																																																																																																
評価性引当額	5.7																																																																																																																
その他	1.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																						
<p>事業分離</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">分離先企業の名称 株式会社エフ・ディー</p> <p style="padding-left: 20px;">分離した事業の内容 外食事業</p> <p style="padding-left: 20px;">事業分離を行った主な理由 チムニー株式会社は設立以来高い成長率を達成してきましたが、一昨年秋以降の景気の悪化により、外食産業を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。このようななか、カーライル・グループよりMBOの手法を通じたチムニー株式会社の企業価値向上策の提案があり、当社として検討の結果、同社のさらなる発展を図るためには、当該提案の内容が妥当であると判断し、公開買付けに応募する形で当社及び株式会社セブンフードサービスが保有するチムニー株式会社の普通株式を株式会社エフ・ディーに譲渡することにしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">事業分離日 平成21年12月29日</p> <p style="padding-left: 20px;">法的形式を含む事業分離の概要 チムニー株式会社の経営陣によるMBOを目的とした株式会社エフ・ディーによるチムニー株券等に対する公開買付けが成立したことを受け、全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">移転損益の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売却株式数</td> <td style="text-align: right;">4,280,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売却価額</td> <td style="text-align: right;">9,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売却益</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売却後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,713百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> </table>	売却株式数	4,280,000株	売却価額	9,672百万円	売却益	4,345百万円	売却後の持分比率	0%	流動資産	8,004百万円	固定資産	14,990百万円	資産合計	22,994百万円	流動負債	7,978百万円	固定負債	3,734百万円	負債合計	11,713百万円	営業利益	3,065百万円	
売却株式数	4,280,000株																						
売却価額	9,672百万円																						
売却益	4,345百万円																						
売却後の持分比率	0%																						
流動資産	8,004百万円																						
固定資産	14,990百万円																						
資産合計	22,994百万円																						
流動負債	7,978百万円																						
固定負債	3,734百万円																						
負債合計	11,713百万円																						
営業利益	3,065百万円																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,254	41,199	2,263	168,717	-	168,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	379	1	473	854	854	-
計	125,633	41,201	2,737	169,572	854	168,717
営業費用	124,482	38,015	2,704	165,202	872	164,330
営業利益	1,151	3,186	32	4,369	17	4,387
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	43,552	939	1,935	46,427	14,943	61,371
減価償却費	1,347	2,094	68	3,510	445	3,956
減損損失	26	80	3	110	27	137
資本的支出	871	31	28	931	204	1,135

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

(1) 加工品・食肉事業...ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売

(2) 外食事業.....飲食店の経営

(3) その他事業.....飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 14,943百万円

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、「加工品・食肉事業」が139百万円、「その他事業」6百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高、営業利益及び資産の金額に占める割合が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,539	総合商社	（被所有）直接 24.7	原料・商品の供給 役員の兼任	原料・商品の仕入(注)	8,248	買掛金	2,334

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。原材・商品の仕入については、三菱商事㈱以外からも複数の見積もりを入手し、実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）		当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	
1株当たり純資産額	1,335.32円	1株当たり純資産額	1,360.30円
1株当たり当期純利益金額	100.09円	1株当たり当期純利益金額	44.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
当期純利益（百万円）	2,863	1,220
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,863	1,220
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,608	27,711

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの生産・営業拠点において被害が発生いたしました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>当該震災により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械装置等であります。なお、人的被害はありません。</p> <p>被害を受けた主な生産・営業拠点</p> <p>当社 仙台支店(宮城県仙台市宮城野区)</p> <p>米久かがやき(株) 輝工場(埼玉県春日部市)</p> <p>損害額</p> <p>当該震災の影響による損害額は、たな卸資産の滅失、建物・機械装置等の原状回復費用、その他復旧等に係る費用等として約90百万円を見込んでおります。</p> <p>(2) 当該震災が事業等に及ぼす影響</p> <p>被害を受けた生産・営業拠点においては、本報告書提出日現在で概ね通常通りの事業活動を行っておりますが、今後、震災に伴う外的要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	609	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	460	468	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	6.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160	990	0.99	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	140	138	6.84	平成26年～41年
計	918	2,214	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	308	306	300	75
リース債務	7	8	8	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	31,747	33,905	33,949	36,446
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	441	317	50	1,134
四半期純利益金額又は四半 期純損失()(百万円)	294	211	42	757
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失()(円)	10.62	7.61	1.52	27.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,055	1 6,961
受取手形	3 97	87
売掛金	2 14,699	2 12,754
商品及び製品	3,061	3,995
仕掛品	111	95
原材料及び貯蔵品	3,263	1,667
前払費用	91	104
繰延税金資産	386	276
未収還付法人税等	-	936
短期貸付金	295	276
その他	284	362
貸倒引当金	90	58
流動資産合計	34,255	27,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,138	11,865
減価償却累計額	7,233	7,557
建物(純額)	3,904	4,308
構築物	932	1,027
減価償却累計額	657	681
構築物(純額)	274	346
機械及び装置	3,439	3,541
減価償却累計額	2,781	2,897
機械及び装置(純額)	657	643
車両運搬具	11	13
減価償却累計額	7	10
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	836	845
減価償却累計額	716	760
工具、器具及び備品(純額)	120	84
土地	2,787	2,910
リース資産	130	130
減価償却累計額	6	13
リース資産(純額)	124	116
建設仮勘定	-	15
有形固定資産合計	7,872	8,428
無形固定資産		
のれん	-	866
ソフトウェア	1,387	1,177
ソフトウェア仮勘定	20	-
電話加入権	16	16
その他	8	7
無形固定資産合計	1,433	2,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,564	1,645
関係会社株式	4,933	6,169
出資金	30	30
関係会社出資金	184	155
長期貸付金	481	931
関係会社長期貸付金	4,973	5,354
破産更生債権等	30	20
長期前払費用	31	15
敷金及び保証金	597	595
賃貸不動産	454	555
減価償却累計額	164	174
賃貸不動産(純額)	289	380
その他	107	108
貸倒引当金	166	165
投資その他の資産合計	13,058	15,243
固定資産合計	22,364	25,740
資産合計	56,619	53,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 14,753	1, 2 13,866
1年内返済予定の長期借入金	300	-
未払金	707	701
未払費用	1,228	1,232
未払法人税等	1,860	52
未払消費税等	507	-
賞与引当金	417	458
その他	143	91
流動負債合計	19,918	16,403
固定負債		
繰延税金負債	233	329
退職給付引当金	335	171
役員退職慰労引当金	120	69
債務保証損失引当金	67	67
その他	220	206
固定負債合計	976	844
負債合計	20,894	17,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	32	30
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,492	6,682
利益剰余金合計	18,971	19,159
自己株式	955	956
株主資本合計	35,028	35,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707	754
繰延ヘッジ損益	11	17
評価・換算差額等合計	695	736
純資産合計	35,724	35,952
負債純資産合計	56,619	53,200

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	131,186	136,334
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,575	3,061
当期製品製造原価	20,974	21,441
当期商品仕入高	5 95,049	5 101,680
合計	120,598	126,183
他勘定振替高	1 127	1 135
商品及び製品期末たな卸高	2 3,061	2 3,995
売上原価合計	117,410	122,052
売上総利益	13,776	14,281
販売費及び一般管理費	3, 4 13,403	3, 4 13,737
営業利益	373	543
営業外収益		
受取利息	58	50
受取配当金	5 110	5 323
賃貸不動産収入	5 250	68
その他	151	83
営業外収益合計	571	526
営業外費用		
支払利息	41	12
賃貸不動産費用	127	46
為替差損	42	31
その他	24	59
営業外費用合計	235	149
経常利益	709	920
特別利益		
投資有価証券売却益	-	106
貸倒引当金戻入額	-	31
関係会社株式売却益	8,085	-
その他	234	-
特別利益合計	8,319	138
特別損失		
固定資産売却損	6 1,321	-
固定資産除却損	7 103	7 13
減損損失	8 28	8 18
関係会社整理損	280	46
関係会社出資金評価損	48	29
役員退職慰労金	-	16
投資有価証券評価損	-	13
その他	69	-
特別損失合計	1,852	138
税引前当期純利益	7,176	919
法人税、住民税及び事業税	1,823	54
法人税等調整額	690	178
法人税等合計	2,513	233
当期純利益	4,662	686

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	17,407	82.8	17,731	82.7
労務費		1,691	8.0	1,807	8.4
経費		1,925	9.2	1,902	8.9
当期総製造費用		21,025	100.0	21,442	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	73		111	
合計		21,098		21,553	
期末仕掛品たな卸高		111		95	
他勘定振替高		13		15	
当期製品製造原価		20,974		21,441	

(注)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>工程別総合原価計算</p> <p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,925</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので 経費への振替高であります。</p>	外注費	204百万円	減価償却費	381	水道光熱費	357	消耗品費	198	その他	783	計	1,925	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,902</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 同左</p>	外注費	200百万円	減価償却費	357	水道光熱費	384	消耗品費	186	その他	773	計	1,902
外注費	204百万円																								
減価償却費	381																								
水道光熱費	357																								
消耗品費	198																								
その他	783																								
計	1,925																								
外注費	200百万円																								
減価償却費	357																								
水道光熱費	384																								
消耗品費	186																								
その他	773																								
計	1,902																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,377	8,377
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	537	537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920	920
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	35	32
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	32	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	10,990	10,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,990	10,990
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,343	6,492
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	516	498
当期純利益	4,662	686
当期変動額合計	4,148	190
当期末残高	6,492	6,682
利益剰余金合計		
前期末残高	14,826	18,971
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	516	498
当期純利益	4,662	686
当期変動額合計	4,145	188
当期末残高	18,971	19,159
自己株式		
前期末残高	99	955
当期変動額		
自己株式の取得	856	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	855	1
当期末残高	955	956
株主資本合計		
前期末残高	31,738	35,028
当期変動額		
剰余金の配当	516	498
当期純利益	4,662	686
自己株式の取得	856	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,290	186
当期末残高	35,028	35,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	46
当期変動額合計	272	46
当期末残高	707	754
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	11	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	444	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	41
当期変動額合計	251	41
当期末残高	695	736
純資産合計		
前期末残高	32,182	35,724
当期変動額		
剰余金の配当	516	498
当期純利益	4,662	686
自己株式の取得	856	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	41
当期変動額合計	3,541	227
当期末残高	35,724	35,952

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・仕掛品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・貯蔵品.....最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・原材料...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・製品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、商品・原材料の評価方法について、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼働し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与えるは軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。</p>	
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~31年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~31年</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務 及び外貨建予定債務 (3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため 実需に基づく予定取引を対象として社内 管理規程に基づく承認を経て行っており ます。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の 相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額を基礎に して、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはその投資効果の発現する期間 を個別に見積もり、発生日以後20年以内 で均等償却し、金額に重要性が乏しい場 合には、発生年度に一括償却しておりま す。

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度68百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金231百万円、子会社買掛金8百万円)の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金193百万円、子会社買掛金4百万円)の担保に供しております。</p>												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,061百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 2,657</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 574百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 1,411</p>												
<p>3 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16百万円</p>													
<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円	その他(4件)	532	計	3,793	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,041百万円	その他(4件)	419	計	3,460
(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円												
その他(4件)	532												
計	3,793												
(有)キロサ肉畜生産センター	3,041百万円												
その他(4件)	419												
計	3,460												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,000百万円	借入実行残高	-	差引額	16,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,000百万円	借入実行残高	-	差引額	16,000
当座貸越極度額	16,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	16,000												
当座貸越極度額	16,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	16,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 自社製品を福利厚生費等に使用したものであります。	1 同左
2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 107百万円	2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40百万円
3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,684百万円 (2) 賞与引当金繰入額 349 (3) 退職給付費用 257 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 15 (5) 保管料・運賃 3,613 (6) 広告宣伝費・販売手数料 680 (7) 地代・家賃 490 (8) 減価償却費 637 販売費に属する費用 約75% 一般管理費に属する費用 約25%	3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,811百万円 (2) 賞与引当金繰入額 381 (3) 退職給付費用 193 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 5 (5) 保管料・運賃 3,672 (6) 業務委託料 709 (7) 広告宣伝費・販売手数料 677 (8) 地代・家賃 576 (9) 減価償却費 634 販売費に属する費用 約75% 一般管理費に属する費用 約25%
4 一般管理費に含まれる研究開発費 115百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 121百万円
5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 36,075百万円 受取配当金 86 賃貸不動産収入 224	5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 36,632百万円 受取配当金 298
6 固定資産売却損の内訳 土地 1,036百万円 建物 263 その他 21 計 1,321 土地及び建物については、全額関係会社に対する売却損であります。	
7 固定資産除却損の内訳 建物 62百万円 撤去費用 34 その他 6 計 103	7 固定資産除却損の内訳 撤去費用 6百万円 建物 3 その他 4 計 13

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県富士宮市他</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円、うち土地26百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県富士宮市他</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円、うち土地16百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他
用途	場所	種類											
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他											
用途	場所	種類											
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	92	1,005	0	1,097
合計	92	1,005	0	1,097

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業店建物(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>26</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>356</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>196</td> <td>129</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239</td> <td>158</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944</td> <td>670</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	26	22	機械及び装置	459	356	103	車両運搬具	196	129	67	工具、器具及び備品	239	158	81	合計	944	670	274	1年内	143百万円	1年超	151	合計	295	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	184	支払利息相当額	7	1年内	43百万円	1年超	104	合計	148	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>29</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>258</td> <td>213</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>135</td> <td>99</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172</td> <td>136</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> <td>477</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	29	19	機械及び装置	258	213	44	車両運搬具	135	99	36	工具、器具及び備品	172	136	36	合計	614	477	136	1年内	92百万円	1年超	60	合計	152	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	137	支払利息相当額	4	1年内	50百万円	1年超	98	合計	148
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	48	26	22																																																																																		
機械及び装置	459	356	103																																																																																		
車両運搬具	196	129	67																																																																																		
工具、器具及び備品	239	158	81																																																																																		
合計	944	670	274																																																																																		
1年内	143百万円																																																																																				
1年超	151																																																																																				
合計	295																																																																																				
支払リース料	194百万円																																																																																				
減価償却費相当額	184																																																																																				
支払利息相当額	7																																																																																				
1年内	43百万円																																																																																				
1年超	104																																																																																				
合計	148																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	48	29	19																																																																																		
機械及び装置	258	213	44																																																																																		
車両運搬具	135	99	36																																																																																		
工具、器具及び備品	172	136	36																																																																																		
合計	614	477	136																																																																																		
1年内	92百万円																																																																																				
1年超	60																																																																																				
合計	152																																																																																				
支払リース料	146百万円																																																																																				
減価償却費相当額	137																																																																																				
支払利息相当額	4																																																																																				
1年内	50百万円																																																																																				
1年超	98																																																																																				
合計	148																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,169百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	166百万円	未払事業税	147	その他	81	小計	395	評価性引当額	8	合計	386	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	247百万円	減損損失	141	役員退職慰労引当金	74	その他	182	小計	646	評価性引当額	348	計	298	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	466百万円	その他	64	計	531	合計	233	繰延税金資産(負債)の純額	152	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	182百万円	繰越欠損金	99	その他	66	小計	349	評価性引当額	5	計	343	繰延税金負債(流動)		その他	66百万円	計	66	合計	276	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	182百万円	減損損失	106	その他	229	小計	517	評価性引当額	286	計	231	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	497百万円	その他	63	計	560	合計	329	繰延税金資産(負債)の純額	52
繰延税金資産(流動)																																																																																											
賞与引当金	166百万円																																																																																										
未払事業税	147																																																																																										
その他	81																																																																																										
小計	395																																																																																										
評価性引当額	8																																																																																										
合計	386																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
退職給付引当金	247百万円																																																																																										
減損損失	141																																																																																										
役員退職慰労引当金	74																																																																																										
その他	182																																																																																										
小計	646																																																																																										
評価性引当額	348																																																																																										
計	298																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	466百万円																																																																																										
その他	64																																																																																										
計	531																																																																																										
合計	233																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	152																																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																																											
賞与引当金	182百万円																																																																																										
繰越欠損金	99																																																																																										
その他	66																																																																																										
小計	349																																																																																										
評価性引当額	5																																																																																										
計	343																																																																																										
繰延税金負債(流動)																																																																																											
その他	66百万円																																																																																										
計	66																																																																																										
合計	276																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
退職給付引当金	182百万円																																																																																										
減損損失	106																																																																																										
その他	229																																																																																										
小計	517																																																																																										
評価性引当額	286																																																																																										
計	231																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	497百万円																																																																																										
その他	63																																																																																										
計	560																																																																																										
合計	329																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	52																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	4.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	住民税均等割等	3.7	評価性引当額	7.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																																										
法定実効税率	39.7 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																																										
評価性引当額	4.4																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																																										
法定実効税率	39.7 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4																																																																																										
住民税均等割等	3.7																																																																																										
評価性引当額	7.1																																																																																										
その他	1.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,289.10円	1株当たり純資産額 1,297.44円
1株当たり当期純利益金額 162.93円	1株当たり当期純利益金額 24.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,662	686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,662	686
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,616	27,711

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の生産・営業拠点において被害が発生いたしました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>当該震災により被害を受けた資産は、たな卸資産等であり、なお、人的被害はありません。</p> <p>被害を受けた主な生産・営業拠点</p> <p>当社 仙台支店(宮城県仙台市宮城野区)</p> <p>損害額</p> <p>当該震災の影響による損害額は、たな卸資産の減失、その他復旧等に係る費用等として約20百万円を見込んでおります。</p> <p>(2) 当該震災が事業等に及ぼす影響</p> <p>被害を受けた生産・営業拠点においては、本報告書提出日現在で概ね通常通りの事業活動を行っておりますが、今後、震災に伴う外的要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)あみやき亭	4,400
		スルガ銀行(株)	112,000
		(株)いなげや	71,453
		イオン(株)	61,173
		Tep Kinsho Foods Co.,Ltd.	82,125
		イズミヤ(株)	78,044
		(株)アークス	20,034
		(株)木曽路	13,121
		(株)ドミー	33,000
		(株)ライフコーポレーション	11,295
		その他(14銘柄)	446,929
		計	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,138	753	25 (1)	11,865	7,557	344	4,308
構築物	932	104	8	1,027	681	31	346
機械及び装置	3,439	164	62	3,541	2,897	174	643
車両運搬具	11	1	-	13	10	2	3
工具、器具及び備品	836	21	11	845	760	56	84
土地	2,787	253	130 (16)	2,910	-	-	2,910
リース資産	130	-	-	130	13	7	116
建設仮勘定	-	15	-	15	-	-	15
有形固定資産計	19,276	1,313	239 (18)	20,350	11,921	615	8,428
無形固定資産							
のれん	-	888	-	888	22	22	866
ソフトウェア	1,981	194	58	2,117	940	403	1,177
ソフトウェア仮勘定	20	-	20	-	-	-	-
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
その他	9	-	1	7	0	0	7
無形固定資産計	2,028	1,083	81	3,030	962	425	2,068
長期前払費用	5	-	-	5	2	0	3

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増加額には、広島県における既存畜産関連事業の譲り受けによる増加額が次のとおり含まれております。

建物	643百万円
構築物	103百万円
機械及び装置	33百万円
車両運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	251百万円
営業権	888百万円

3. 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	257	104	1	135	224
賞与引当金	417	458	417	-	458
役員退職慰労引当金	120	8	56	3	69
債務保証損失引当金	67	-	-	-	67

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」135百万円は、回収による取崩額8百万円、及び期首残高の洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年2月28日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	333
預金	
当座預金	1,533
普通預金	4,949
定期預金	92
外貨預金	50
別段預金	1
小計	6,627
合計	6,961

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有) 互栄食品	29
(株) 豪匠	20
(株) 鳥丑精肉店	15
(株) ワタナベ	9
(有) 筑波屋商店	2
その他	10
合計	87

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年3月	65
4月	21
5月	0
合計	87

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株) ベイシア	374
米久かがやき(株)	273
マックスバリュ東海(株)	271
カヌキフーズ(株)	246
イオンフードサプライ(株)	190
その他	11,397
合計	12,754

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
14,699	143,150	145,096	12,754	91.92	35.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
ハム	99
ソーセージ	528
デリカテッセン	733
加工肉他	2,147
商品計	3,509
ハム	153
ソーセージ	11
デリカテッセン	49
加工肉他	269
ビール	2
製品計	485
合計	3,995

仕掛品

品目	金額(百万円)
ハム他	86
ビール	9
合計	95

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
豚肉	1,475
牛肉	50
その他	115
原材料 計	1,641
資材・重油他	26
貯蔵品 計	26
合計	1,667

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
YONEKYU U.S.A., Inc.	1,164
米久おいしい鶏(株)	880
アンゼンフーズ(株)	781
米久デリカ(株)	745
米久かがやき(株)	590
その他	2,008
合計	6,169

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
アンゼンフーズ(株)	1,338
米久おいしい鶏(株)	1,106
米久デリカ(株)	580
農事組合法人広島県東部養豚組合	500
大洋ポーク(株)	434
その他	1,395
合計	5,354

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	2,325
(株)ラクト・ジャパン	2,115
豊田通商(株)	2,042
スターゼンインターナショナル(株)	806
兼松(株)	796
その他	5,780
合計	13,866

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.yonekyu.co.jp/ir/advertisement.html)
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「株主ご優待製品引換券」を発行いたします。 1. 優待の内容 当社製品等の贈呈 2. 発行基準 500株以上 3. 送付予定時期と 引換券の送付時期 5月末日 有効期間 有効期間 同年6月より1年間 4. 引換方法 引換券を当社へご送付いただき、製品等と引換券送いたします。

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度 自 平成21年3月1日 平成22年5月26日
(第41期) 至 平成22年2月28日) 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期 自 平成22年3月1日 平成22年7月15日
至 平成22年5月31日) 関東財務局長に提出
(第42期第2四半期 自 平成22年6月1日 平成22年10月15日
至 平成22年8月31日) 関東財務局長に提出
(第42期第3四半期 自 平成22年9月1日 平成23年1月14日
至 平成22年11月30日) 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米久株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、米久株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米久株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、米久株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。